

平成 27 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)		(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	31,577,752	31,948,820	未払金	8,447,969	8,595,156
有価証券	140,866,700	137,958,021	支払備金	372,246	362,266
たな卸資産	30,358	29,721	未払費用	16,022	15,739
未収金	1,020,076	1,052,217	保管金等	19	2
未収収益	51,515	48,373	前受金	16,263	18,050
未収保険料	4,644,654	4,679,678	未経過保険料	23,248	22,323
前払金	122	113	賞与引当金	77,533	79,596
前払費用	8,348	8,026	独立行政法人等債券	850,505	734,703
貸付金	5,078,198	4,943,177	借入金	5,061,211	5,191,373
破産更生債権等	61,815	53,648	責任準備金	12,785,994	12,791,456
その他の債権等	18,211	15,959	公的年金預り金	113,705,287	115,868,808
貸倒引当金	△ 1,909,267	△ 1,760,258	退職給付引当金	1,224,771	1,256,264
有形固定資産	3,123,472	3,049,536	資産除去債務	20,764	19,452
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,848,161	2,791,163	その他の債務等	124,902	105,740
土地	1,532,447	1,488,549			
立木竹	1,371	1,337			
建物	1,194,285	1,190,519			
工作物	77,908	75,264			
船舶	80	69			
建設仮勘定	42,067	35,422			
物品等	275,310	258,373			
無形固定資産	114,746	120,509	負 債 合 計	142,726,740	145,060,933
出資金	3,946	4,003	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,197	1,178	資産・負債差額	42,208,287	37,292,723
その他の投資等	243,178	200,930	(うち他省庁等から の出資)	(35,386)	(35,386)
資 産 合 計	184,935,028	182,353,657	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	184,935,028	182,353,657

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

項目	前会計年度	本会計年度
	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	1,178,783	1,215,488
賞与引当金繰入額	77,533	79,493
退職給付引当金繰入額	103,008	162,343
労災保険給付費	751,938	737,647
労災援護給付費	101,336	97,449
退職者給付拠出金	297,096	166,691
保険給付費及保険者納付金	5,099,280	5,370,528
介護納付金	900,104	900,286
基礎年金給付費	20,110,519	21,094,160
国民年金給付費	810,087	716,367
厚生年金給付費	23,133,756	23,318,359
福祉年金給付費	3,569	3,375
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	2,383,028
失業等給付費	1,448,412	1,496,034
雇用安定等給付費	132,043	146,929
職業訓練受講給付金	13,054	9,607
認定職業訓練実施奨励金	13,960	10,682
保険料返還金	33,578	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	3,646	3,476
補助金等	18,297,362	16,824,343
委託費等	632,524	611,532
庁費等	239,816	253,302
その他の経費	4,911,077	5,082,106
減価償却費	206,180	206,248
責任準備金繰入額	198,382	3,986
貸倒引当金繰入額	724,143	697,737
支払利息	65,583	60,665
資産処分損益	11,257	2,626
その他の臨時損失等	19,930	13,531
本年度業務費用合計	79,517,970	81,704,180

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	28,437,731	42,208,287
II 本年度業務費用合計	△ 79,517,970	△ 81,704,180
III 財源	94,375,639	78,920,526
主管の財源	569,499	646,084
配賦財源	30,440,562	29,321,078
自己収入	45,259,586	51,741,896
他会計からの受入	84	1,732
独立行政法人等収入	18,105,905	△ 2,790,266
IV 無償所管換等	68,541	32,591
V 資産評価差額	5,133	880
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,472,616	△ 2,163,520
VII その他資産・負債差額の増減	311,829	△ 1,860
VIII 本年度末資産・負債差額	42,208,287	37,292,723

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	574,404	607,531
配賦財源	30,440,562	29,321,078
自己収入	44,426,010	50,878,077
他会計からの受入	85	1,733
独立行政法人等収入	8,947,167	6,376,956
有価証券売却収入	2,506,406	2,732,116
固定資産の売却による収入	20,604	9,482
前年度剰余金等受入	4,516,176	4,965,421
資金からの受入(予算上措置されたもの)	506,324	801,367
財源合計	91,937,742	95,693,765
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,375,873	△ 1,414,248
労災保険給付費	△ 751,299	△ 739,967
労災援護給付費	△ 101,529	△ 98,095
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,607,887	△ 8,767,835
基礎年金給付費	△ 19,986,018	△ 20,934,890
国民年金給付費	△ 827,578	△ 731,092
厚生年金給付費	△ 23,150,061	△ 23,273,397
福祉年金給付費	△ 3,644	△ 3,417
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	△ 2,383,028
失業等給付費	△ 1,460,835	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	△ 132,054	△ 146,937
職業訓練受講給付金	△ 13,054	△ 9,607
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960	△ 10,682
保険料返還金	△ 33,578	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,503	△ 3,497
補助金等	△ 18,405,308	△ 16,827,627
委託費等	△ 569,619	△ 547,914
貸付けによる支出	△ 524,704	△ 459,018
出資による支出	△ 303	△ 440
庁費等の支出	△ 258,304	△ 280,683
有価証券の取得による支出	△ 3,188,499	△ 5,477,203
その他の支出	△ 4,268,423	△ 2,759,568

資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 69,936	△ 107,416
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 83,745,981	△ 86,515,680
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 533	△ 1
立木竹に係る支出	△ 3	△ 0
建物に係る支出	△ 1,728	△ 1,907
工作物に係る支出	△ 2,477	△ 1,723
船舶に係る支出	△ 1	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,008	△ 4,356
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 157,671	△ 145,519
施設整備支出合計	△ 165,424	△ 153,507
業務支出合計	△ 83,911,406	△ 86,669,188
業務収支	8,026,335	9,024,577
II 財務収支		
借入による収入	2,273,352	2,417,266
借入金の返済による支出	△ 2,179,925	△ 2,287,104
債券の発行による収入	130,838	111,900
債券の償還による支出	△ 200,500	△ 227,900
利息の支払額	△ 66,117	△ 60,966
国庫納付による支出	-	△ 319
その他の財務収支	△ 26,159	△ 24,867
財務収支	△ 68,512	△ 71,990
本年度収支	7,957,823	8,952,586
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,981,742	△ 3,550,040
翌年度歳入繰入等	4,976,080	5,402,546
資金本年度末残高	26,601,651	26,546,271
その他歳計外現金・預金本年度末残高	19	2
本年度末現金・預金残高	31,577,752	31,948,820

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	18,309	100.0%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	902,609	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	145,678	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,691	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	398,467	99.9%	—
独立行政法人国立病院機構	206,437	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	103,111	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成28年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

- (1) 運営費交付金、補助金等
連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。
- (2) 法令に基づく引当金等
法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。
- (3) 退職給付引当金及び賞与引当金
独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。
- (4) 損益外減価償却累計額等
独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。
- (5) 損益外販売用不動産評価差額金
独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

- (1) 有形固定資産の減価償却方法
省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。
- (2) 退職給付引当金
省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。

- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給

付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、厚生労働省における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出し

た額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、厚生労働省における船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産に係る国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 過年度の未払金、建設仮勘定等の計上金額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。
この修正により、本会計年度の貸借対照表において未払金が 111,837 百万円増加、土地、建物、物品等の固定資産が 540 百万円減少、前受金が 145 百万円減少、未収金が 7 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 112,240 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	27,070,958	21,966	2,758	159,773	1,070	2,351,935
有価証券	-	37,877	2,088	62,200	-	3,019,687
たな卸資産	17,632	-	-	-	7	0
未収金	764,150	402	572	504	285	△ 69
未収収益	33,561	44	7	6,639	-	7,828
未収保険料	4,679,678	-	-	-	-	-
前払金	4	-	0	-	-	27
前払費用	33	8	0	-	0	19
貸付金	154,528	-	-	4,286,135	-	498,883
運用寄託金	106,565,114	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	19,147	-	2,039
その他の債権等	754	1,433	711	292	-	-
貸倒引当金 ※	△ 1,711,793	-	-	△ 12,763	-	△ 1,667
有形固定資産	502,608	1,846	18,835	785	14,298	535
国有財産等（公共用財産を 除く）	486,493	482	15,614	513	14,142	178
土地	290,138	-	4,724	339	8,903	-
立木竹	946	-	-	-	201	-
建物	152,177	-	5,279	174	4,437	110
工作物	38,249	31	5,606	-	600	8
船舶	69	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,912	451	3	-	-	59
物品等	16,115	1,363	3,220	271	155	357
無形固定資産	57,022	5,799	58	428	1	708
出資金	4,113,577	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	724	0	112
その他の投資等	-	-	24	-	-	200,361
資産合計	142,247,833	69,376	25,057	4,523,868	15,662	6,080,403
<負債の部>						
未払金	8,331,138	3,332	426	411	485	5,616
支払備金	273,771	-	-	-	-	88,495
未払費用	-	-	164	9,050	85	443
保管金等	2	-	-	-	0	-
前受金	-	8,803	1,058	-	-	3,281
未経過保険料	22,323	-	-	-	-	-
賞与引当金	16,336	601	68	179	102	177
独立行政法人等債券	-	-	-	325,986	-	408,717
借入金	1,479,228	-	79	3,147,948	-	92,591
責任準備金	7,740,233	21,617	-	-	-	5,029,605
公的年金預り金	115,868,808	-	-	-	-	-
退職給付引当金	358,224	1,839	343	3,303	1,274	6,769
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,689	4,021	148	1,635	6	269
負債合計	134,091,755	40,216	2,289	3,488,515	1,955	5,635,967
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,156,077	29,160	22,767	1,035,352	13,707	444,436

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
<資産の部>						
現金・預金	7	91,597	721	1,098	56,498	88,822
有価証券	134,743,894	34,400	-	-	20,469	-
たな卸資産	-	925	22	6	0	6,406
未収金	867	49,314	20	6	2,540	166,846
未収収益	-	90	-	-	6	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	31	-
前払費用	0	22	-	3	66	182
貸付金	-	221	-	-	-	2,377
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	27,588	-	-	2,251	1,912
その他の債権等	-	131	17	-	0	2,438
貸倒引当金 ※	-	△ 23,901	-	-	△ 2,301	△ 2,390
有形固定資産	706	270,565	10,362	6,256	398,062	1,026,362
国有財産等（公共用財産を除く）	375	232,458	9,548	6,124	376,396	935,142
土地	-	70,356	6,071	3,573	264,799	469,178
立木竹	-	164	-	-	-	-
建物	375	152,123	3,403	2,521	106,134	438,687
工作物	-	4,244	73	29	4,422	16,521
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,570	-	-	1,039	10,754
物品等	330	38,106	813	132	21,666	91,220
無形固定資産	76	58	27	8	0	18,241
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	-	330	-
その他の投資等	-	218	-	-	-	190
資産合計	134,745,553	451,231	11,171	7,380	477,957	1,311,390
<負債の部>						
未払金	23,120	33,878	258	314	11,626	118,265
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	9	738	-	3	24	525
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	46	9	1,675	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	71	7,025	75	100	2,281	28,392
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	748	-	-	-	418,543
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	736	257,431	745	2,621	124,100	336,739
資産除去債務	-	-	14	0	12,409	427
その他の債務等	106,565,284	16,100	110	40	9,081	12,673
負債合計	106,589,222	315,922	1,250	3,091	161,198	915,567
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	28,156,331	135,309	9,920	4,288	316,759	395,823

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
<資産の部>						
現金・預金	62,618	1,937,707	61,437	16,580	9,623	2,912
有価証券	8,500	28,903	-	-	-	-
たな卸資産	3,535	-	-	270	152	49
未収金	59,801	644,229	24	8,140	5,733	1,709
未収収益	6	183	-	3	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	749	146	6,607	58	48	58
貸付金	960	-	-	14	39	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	383	-	-	21	18	8
その他の債権等	282	59	9,746	41	21	2
貸倒引当金 ※	△ 558	△ 4,477	-	△ 32	△ 21	△ 9
有形固定資産	370,754	18,289	115,949	102,645	23,974	34,500
国有財産等（公共用財産を 除く）	338,044	2,255	104,458	92,828	20,700	32,502
土地	147,992	-	65,738	61,084	14,473	18,705
立木竹	-	-	25	-	-	-
建物	188,352	-	38,448	26,235	1,933	13,482
工作物	622	2,239	233	66	937	315
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,077	15	13	5,440	3,355	-
物品等	32,710	16,033	11,490	9,817	3,274	1,997
無形固定資産	4,402	7,013	22,059	2,086	357	461
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	11	-	-	-
その他の投資等	95	8	-	0	9	10
資産合計	511,533	2,632,062	215,836	129,830	39,958	39,705
<負債の部>						
未払金	37,381	638,769	29,075	8,801	4,501	2,088
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	205	842	3,610	25	0	1
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	40	-	5	2,670	165	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	10,486	1,154	8,574	1,061	587	413
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,169	-	-	16,695	2,497	2,666
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	9,284	17,694	106,305	7,572	4,601	3,564
資産除去債務	471	10	3,112	2,163	475	258
その他の債務等	3,665	22,242	26,603	3,704	650	242
負債合計	62,705	680,714	177,286	42,694	13,480	9,234
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	448,828	1,951,348	38,549	87,135	26,478	30,470

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,694	2,080	2,956	4,877,861	-	31,948,820
有価証券	-	-	-	137,958,021	-	137,958,021
たな卸資産	360	299	51	12,088	-	29,721
未収金	5,676	3,916	1,043	951,567	△ 663,501	1,052,217
未収収益	2	-	0	14,811	-	48,373
未収保険料	-	-	-	-	-	4,679,678
前払金	49	-	0	108	-	113
前払費用	13	7	-	7,993	-	8,026
貸付金	-	-	16	4,788,648	-	4,943,177
運用寄託金	-	-	-	-	△ 106,565,114	-
破産更生債権等 ※	222	38	14	53,648	-	53,648
その他の債権等	14	0	8	15,204	-	15,959
貸倒引当金 ※	△ 277	△ 43	△ 20	△ 48,465	-	△ 1,760,258
有形固定資産	78,756	42,603	10,835	2,546,927	-	3,049,536
国有財産等（公共用財産を 除く）	73,630	39,804	9,467	2,304,669	-	2,791,163
土地	35,380	23,795	3,293	1,198,411	-	1,488,549
立木竹	-	-	-	390	-	1,337
建物	36,841	15,933	3,866	1,038,341	-	1,190,519
工作物	895	75	91	37,015	-	75,264
船舶	-	-	-	-	-	69
建設仮勘定	512	-	2,216	30,510	-	35,422
物品等	5,126	2,799	1,367	242,258	-	258,373
無形固定資産	457	1,239	0	63,486	-	120,509
出資金	-	-	-	-	△ 4,109,574	4,003
敷金保証金	-	-	-	1,178	-	1,178
その他の投資等	11	-	-	200,930	-	200,930
資産合計	90,983	50,141	14,908	151,444,014	△ 111,338,189	182,353,657
<負債の部>						
未払金	4,701	3,235	1,228	927,519	△ 663,501	8,595,156
支払備金	-	-	-	88,495	-	362,266
未払費用	7	1	0	15,739	-	15,739
保管金等	-	-	-	0	-	2
前受金	196	6	90	18,050	-	18,050
未経過保険料	-	-	-	-	-	22,323
賞与引当金	1,030	592	281	63,260	-	79,596
独立行政法人等債券	-	-	-	734,703	-	734,703
借入金	20,708	6,149	2,345	3,712,144	-	5,191,373
責任準備金	-	-	-	5,051,223	-	12,791,456
公的年金預り金	-	-	-	-	-	115,868,808
退職給付引当金	7,262	4,121	1,728	898,040	-	1,256,264
資産除去債務	53	55	-	19,452	-	19,452
その他の債務等	400	2,002	278	106,669,164	△ 106,565,114	105,740
負債合計	34,361	16,164	5,952	118,197,793	△ 107,228,615	145,060,933
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	56,621	33,976	8,955	33,246,220	△ 4,109,574	37,292,723

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	253,406	6,636	2,012	2,599	1,846	2,318
賞与引当金繰入額	16,336	601	68	179	-	177
退職給付引当金繰入額	34,326	6	△ 54	226	△ 0	1,503
労災保険給付費	737,647	-	-	-	-	-
労災援護給付費	97,449	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	21,094,160	-	-	-	-	-
国民年金給付費	716,367	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,318,359	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	3,375	-	-	-	-	-
保険料等交付金	8,890,235	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	2,383,028	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,496,034	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	146,929	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	9,607	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	10,682	-	-	-	-	-
保険料返還金	36,147	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,476	-	-	-	-	-
補助金等	18,238,367	-	852	686	-	-
委託費等	462,811	-	-	1,234	-	-
独立行政法人運営費交付金	410,558	-	-	-	-	-
庁費等	253,302	-	-	-	-	-
その他の経費	261,343	14,968	3,310	125,249	1,224	475,538
減価償却費	35,931	1,918	841	288	95	255
責任準備金繰入額	△ 60,506	-	-	-	-	64,492
貸倒引当金繰入額	688,368	-	-	1,354	-	△ 149
支払利息	1,856	2	1	48,819	0	3,089
資産処分損益	13,127	0	30	0	4	0
出資金評価損	100	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	149	192	-	-
本年度業務費用合計	79,552,832	24,133	7,212	180,832	3,169	547,226

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	261,343	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	13,749	2,826	124,878	1,176	475,285
連結対象法人での一般管理費	-	1,196	483	363	47	253
連結対象法人でのその他の経 費	-	21	-	7	-	-
計	261,343	14,968	3,310	125,249	1,224	475,538

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	888	117,594	1,063	1,319	26,841	415,439
賞与引当金繰入額	71	7,025	75	100	2,281	28,392
退職給付引当金繰入額	61	20,215	183	836	28,550	65,113
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	2,318	-
委託費等	-	-	69	-	12,225	46,802
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	40,148	150,391	712	827	50,608	318,342
減価償却費	145	19,045	401	209	12,581	67,554
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	7,485	-	-	6	217
支払利息	1	90	0	1	95	5,543
資産処分損益	47	1,023	△ 117	0	△ 938	146
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	14	-	-	9,209	2,307
本年度業務費用合計	41,364	322,885	2,389	3,294	143,781	949,861

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	39,642	148,872	458	506	48,048	314,818
連結対象法人での一般管理費	505	1,509	253	317	2,466	498
連結対象法人でのその他の経費	-	9	0	2	92	3,025
計	40,148	150,391	712	827	50,608	318,342

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
人件費	173,177	21,266	114,764	18,717	11,484	8,228
賞与引当金繰入額	10,486	1,154	8,574	1,061	587	413
退職給付引当金繰入額	5,170	1,157	2,104	2,309	583	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	166,691	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	5,370,528	-	-	-	-
介護納付金	-	900,286	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	16,583	66,675	3,657	963	536
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	145,595	3,363,429	52,556	30,485	14,721	5,651
減価償却費	27,770	6,473	12,234	6,403	3,120	2,300
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	454	-	-	-	-
支払利息	-	284	248	235	10	37
資産処分損益	1,872	1	△ 37	50	6	13
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	1,620	-	-	6	-	6
本年度業務費用合計	365,693	9,848,313	257,122	62,929	31,479	17,187

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	144,604	3,353,899	42,842	30,053	14,309	5,504
連結対象法人での一般管理費	991	9,526	9,665	358	366	139
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	48	73	46	7
計	145,595	3,363,429	52,556	30,485	14,721	5,651

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	19,482	11,483	4,918	962,082	-	1,215,488
賞与引当金繰入額	1,030	592	281	63,157	-	79,493
退職給付引当金繰入額	-	5	42	128,017	-	162,343
労災保険給付費	-	-	-	-	-	737,647
労災援護給付費	-	-	-	-	-	97,449
退職者給付拠出金	-	-	-	166,691	-	166,691
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	5,370,528	-	5,370,528
介護納付金	-	-	-	900,286	-	900,286
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	21,094,160
国民年金給付費	-	-	-	-	-	716,367
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,318,359
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	3,375
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 8,890,235	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	2,383,028
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,496,034
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	146,929
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	9,607
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	10,682
保険料返還金	-	-	-	-	-	36,147
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,476
補助金等	-	-	-	3,858	△ 1,417,882	16,824,343
委託費等	3,569	2,797	298	155,414	△ 6,694	611,532
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 410,558	-
庁費等	-	-	-	-	-	253,302
その他の経費	14,950	8,522	3,672	4,820,906	△ 142	5,082,106
減価償却費	4,740	2,907	1,028	170,316	-	206,248
責任準備金繰入額	-	-	-	64,492	-	3,986
貸倒引当金繰入額	-	-	-	9,368	-	697,737
支払利息	258	81	5	58,809	-	60,665
資産処分損益	20	8	72	2,208	△ 12,709	2,626
出資金評価損	-	-	-	-	△ 100	-
その他の臨時損失等	24	-	1	13,531	-	13,531
本年度業務費用合計	44,075	26,398	10,321	12,889,671	△ 10,738,323	81,704,180

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	261,343
連結対象法人での業務費用	14,764	8,364	3,557	4,788,164	△ 138	4,788,026
連結対象法人での一般管理費	138	117	87	29,287	△ 4	29,283
連結対象法人でのその他の経 費	47	40	26	3,453	-	3,453
計	14,950	8,522	3,672	4,820,906	△ 142	5,082,106

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	7,370,818	30,106	25,729	1,258,815	13,443	513,188
II 本年度業務費用合計	△ 79,552,832	△ 24,133	△ 7,212	△ 180,832	△ 3,169	△ 547,226
III 財源	82,060,091	23,187	7,765	209,743	3,686	478,500
主管の財源	650,493	-	-	-	-	-
配賦財源	29,321,078	-	-	-	-	-
自己収入	52,086,786	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,732	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	23,187	7,765	209,743	3,686	478,500
IV 無償所管換等	32,597	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	408,922	-	0	-	-	△ 25
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,163,520	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 3,515	△ 252,374	△ 252	-
VIII 本年度末資産・負債差額	8,156,077	29,160	22,767	1,035,352	13,707	444,436

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 前年度末資産・負債差額	33,786,147	143,752	10,291	4,954	357,920	379,346
II 本年度業務費用合計	△ 41,364	△ 322,885	△ 2,389	△ 3,294	△ 143,781	△ 949,861
III 財源	△ 5,308,790	314,454	2,197	2,474	119,780	967,951
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	△ 5,308,790	314,454	2,197	2,474	119,780	967,951
IV 無償所管換等	-	-	△ 6	-	-	-
V 資産評価差額	△ 4,661	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 275,000	△ 11	△ 171	154	△ 17,160	△ 1,613
VIII 本年度末資産・負債差額	28,156,331	135,309	9,920	4,288	316,759	395,823

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
I 前年度末資産・負債差額	447,805	1,521,414	39,227	88,508	26,589	32,331
II 本年度業務費用合計	△ 365,693	△ 9,848,313	△ 257,122	△ 62,929	△ 31,479	△ 17,187
III 財源	366,797	10,278,247	277,159	61,577	31,368	15,134
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	366,797	10,278,247	277,159	61,577	31,368	15,134
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 80	-	△ 20,716	△ 21	-	191
VIII 本年度末資産・負債差額	448,828	1,951,348	38,549	87,135	26,478	30,470

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	59,869	34,951	9,270	38,783,663	△ 3,946,194	42,208,287
II 本年度業務費用合計	△ 44,075	△ 26,398	△ 10,321	△ 12,889,671	10,738,323	△ 81,704,180
III 財源	40,827	25,423	10,193	7,927,680	△ 11,067,246	78,920,526
主管の財源	-	-	-	-	△ 4,409	646,084
配賦財源	-	-	-	-	-	29,321,078
自己収入	-	-	-	-	△ 344,889	51,741,896
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,732
独立行政法人等収入	40,827	25,423	10,193	7,927,680	△ 10,717,946	△ 2,790,266
IV 無償所管換等	-	-	-	△ 6	-	32,591
V 資産評価差額	-	-	-	△ 4,686	△ 403,355	880
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 2,163,520
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 187	△ 570,759	568,898	△ 1,860
VIII 本年度末資産・負債差額	56,621	33,976	8,955	33,246,220	△ 4,109,574	37,292,723

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	611,941	-	-	-	-	-
配賦財源	29,321,078	-	-	-	-	-
自己収入	51,440,713	-	7	-	-	-
他会計からの受入	1,733	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	23,435	7,598	757,502	3,663	536,550
有価証券売却収入	-	4,000	860	1,677,300	-	659,216
固定資産の売却による収入	671	-	-	592	-	-
前年度剰余金等受入	712,927	23,115	5,674	149,011	891	2,237,757
資金からの受入(予算上措置されたもの)	801,367	-	-	-	-	-
財源合計	82,890,434	50,550	14,140	2,584,406	4,554	3,433,523
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 299,666	△ 7,186	△ 2,039	△ 2,499	△ 2,593	△ 2,942
労災保険給付費	△ 739,967	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 98,095	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 20,934,890	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 731,092	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,273,397	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 3,417	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 8,864,375	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 2,383,028	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,502,961	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 146,937	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 9,607	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,682	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 36,147	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,497	-	-	-	-	-
補助金等	△ 18,238,039	-	△ 852	-	-	-
委託費等	△ 467,172	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 410,558	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 1,938	-	-	△ 455,621	-	-
出資による支出	△ 440	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 280,683	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 5,155	△ 883	△ 1,591,500	-	△ 586,868
国庫納付による支出	-	-	△ 2,734	△ 252,060	-	-
その他の支出	△ 261,849	△ 13,823	△ 3,906	△ 131,772	△ 657	△ 436,954
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 107,416	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 78,805,865	△ 26,165	△ 10,416	△ 2,433,454	△ 3,251	△ 1,026,765

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,204,873	318,486	2,351	2,631	118,954	951,639
有価証券売却収入	-	30,640	-	-	-	360,100
固定資産の売却による収入	-	211	-	-	7,526	183
前年度剰余金等受入	5	94,398	902	984	66,222	54,757
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,204,879	443,736	3,253	3,615	192,703	1,366,679
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 944	△ 139,456	△ 1,141	△ 1,231	△ 29,768	△ 516,463
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 2,316	-
委託費等	-	-	-	-	△ 12,225	△ 46,802
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 1,118
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,894,315	△ 36,000	-	-	△ 20,079	△ 316,400
国庫納付による支出	△ 275,000	△ 10	-	-	-	-
その他の支出	△ 34,103	△ 160,993	△ 870	△ 1,060	△ 52,533	△ 314,623
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,204,363	△ 336,459	△ 2,012	△ 2,291	△ 116,923	△ 1,195,407

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	159	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	385,414	10,299,622	276,402	61,199	30,304	14,629
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	1	-	272	8	-	-
前年度剰余金等受入	51,428	1,469,386	57,393	16,192	10,536	2,905
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	437,004	11,769,009	334,068	77,400	40,841	17,535
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 183,571	△ 22,767	△ 124,148	△ 20,609	△ 12,444	△ 8,214
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 8,767,835	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	△ 16,583	-	△ 3,657	△ 963	△ 536
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 322	-	-	△ 5	△ 11	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 26,000	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 20,716	-	-	-
その他の支出	△ 145,966	△ 1,018,691	△ 113,688	△ 29,673	△ 15,254	△ 4,975
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 355,860	△ 9,825,878	△ 258,553	△ 53,946	△ 28,673	△ 13,726

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 4,409	607,531
配賦財源	-	-	-	-	-	29,321,078
自己収入	-	-	-	167	△ 562,803	50,878,077
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,733
独立行政法人等収入	39,989	26,663	10,133	17,072,049	△ 10,695,093	6,376,956
有価証券売却収入	-	-	-	2,732,116	-	2,732,116
固定資産の売却による収入	-	13	-	8,810	-	9,482
前年度剰余金等受入	6,763	1,177	2,989	4,252,494	-	4,965,421
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	801,367
財源合計	46,753	27,854	13,122	24,065,637	△ 11,262,306	95,693,765
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 19,380	△ 11,996	△ 5,183	△ 1,114,582	-	△ 1,414,248
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 739,967
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 98,095
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 8,767,835	-	△ 8,767,835
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 20,934,890
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 731,092
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,273,397
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 3,417
保険料等交付金	-	-	-	-	8,864,375	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 2,383,028
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,502,961
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 146,937
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 9,607
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 10,682
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 36,147
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,497
補助金等	-	-	-	△ 3,169	1,413,581	△ 16,827,627
委託費等	△ 3,569	△ 2,797	△ 298	△ 87,434	6,693	△ 547,914
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	410,558	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 457,079	-	△ 459,018
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 440
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 280,683
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 5,477,203	-	△ 5,477,203
国庫納付による支出	-	△ 13	△ 10	△ 550,546	550,546	-
その他の支出	△ 13,666	△ 8,163	△ 3,780	△ 2,505,159	7,441	△ 2,759,568
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 107,416
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 36,615	△ 22,970	△ 9,274	△ 18,963,011	11,253,196	△ 86,515,680

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,907	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 1,723	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 4,356	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 2,382	△ 827	△ 75	△ 230	△ 305
施設整備支出合計	△ 7,988	△ 2,382	△ 827	△ 75	△ 230	△ 305
業務支出合計	△ 78,813,853	△ 28,547	△ 11,244	△ 2,433,530	△ 3,481	△ 1,027,070
業務収支	4,076,580	22,002	2,896	150,876	1,073	2,406,453
II 財務収支						
借入による収入	1,479,228	-	-	802,210	-	87,900
借入金返済による支出	△ 1,479,228	-	△ 46	△ 681,676	-	△ 85,412
債券の発行による収入	-	-	-	37,000	-	74,900
債券の償還による支出	-	-	-	△ 99,000	-	△ 128,900
利息の支払額	△ 1,856	△ 2	△ 1	△ 49,145	△ 0	△ 2,914
国庫納付による支出	-	-	-	△ 363	-	-
その他の財務収支	-	△ 34	△ 89	△ 126	△ 2	△ 91
財務収支	△ 1,856	△ 36	△ 137	8,897	△ 2	△ 54,517
本年度収支	4,074,724	21,966	2,758	159,773	1,070	2,351,935
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 3,550,040	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	524,684	21,966	2,758	159,773	1,070	2,351,935
資金本年度末残高	26,546,271	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	27,070,958	21,966	2,758	159,773	1,070	2,351,935

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 460	△ 10,092	△ 485	△ 191	△ 7,774	△ 75,163
施設整備支出合計	△ 460	△ 10,092	△ 485	△ 191	△ 7,774	△ 75,163
業務支出合計	△ 3,204,824	△ 346,551	△ 2,497	△ 2,483	△ 124,697	△ 1,270,571
業務収支	55	97,184	756	1,132	68,005	96,107
II 財務収支						
借入による収入	-	748	-	-	-	43,899
借入金の返済による支出	-	△ 1,373	-	-	-	△ 40,037
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 1	△ 91	△ 0	△ 1	△ 101	△ 5,665
国庫納付による支出	-	△ 11	-	△ 2	△ 8,985	△ 66
その他の財務収支	△ 46	△ 4,859	△ 33	△ 30	△ 2,421	△ 5,415
財務収支	△ 47	△ 5,587	△ 34	△ 34	△ 11,507	△ 7,285
本年度収支	7	91,597	721	1,098	56,498	88,822
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	7	91,597	721	1,098	56,498	88,822
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7	91,597	721	1,098	56,498	88,822

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 16,999	△ 806	△ 9,934	△ 6,282	△ 4,013	△ 623
施設整備支出合計	△ 16,999	△ 806	△ 9,934	△ 6,282	△ 4,013	△ 623
業務支出合計	△ 372,860	△ 9,826,684	△ 268,487	△ 60,228	△ 32,687	△ 14,349
業務収支	64,143	1,942,325	65,581	17,172	8,154	3,185
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	△ 2,409	1,789	-
借入金の返済による支出	-	-	-	3,000	△ 270	△ 177
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4	△ 290	△ 253	△ 241	△ 10	△ 37
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,520	△ 4,326	△ 3,890	△ 941	△ 40	△ 59
財務収支	△ 1,525	△ 4,617	△ 4,144	△ 591	1,469	△ 273
本年度収支	62,618	1,937,707	61,437	16,580	9,623	2,912
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	62,618	1,937,707	61,437	16,580	9,623	2,912
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	62,618	1,937,707	61,437	16,580	9,623	2,912

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,907
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,723
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	△ 4,356
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 4,543	△ 1,618	△ 2,709	△ 145,519	-	△ 145,519
施設整備支出合計	△ 4,543	△ 1,618	△ 2,709	△ 145,519	-	△ 153,507
業務支出合計	△ 41,158	△ 24,588	△ 11,983	△ 19,108,530	11,253,196	△ 86,669,188
業務収支	5,594	3,265	1,139	4,957,106	△ 9,109	9,024,577
II 財務収支						
借入による収入	1,900	-	2,000	938,037	-	2,417,266
借入金の返済による支出	△ 1,102	△ 682	△ 96	△ 807,876	-	△ 2,287,104
債券の発行による収入	-	-	-	111,900	-	111,900
債券の償還による支出	-	-	-	△ 227,900	-	△ 227,900
利息の支払額	△ 258	△ 81	△ 5	△ 59,110	-	△ 60,966
国庫納付による支出	-	-	-	△ 9,429	9,109	△ 319
その他の財務収支	△ 438	△ 420	△ 79	△ 24,867	-	△ 24,867
財務収支	100	△ 1,185	1,817	△ 79,244	9,109	△ 71,990
本年度収支	5,694	2,080	2,956	4,877,861	-	8,952,586
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	△ 3,550,040
翌年度歳入繰入等	5,694	2,080	2,956	4,877,861	-	5,402,546
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	26,546,271
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	5,694	2,080	2,956	4,877,861	-	31,948,820